

代表質問・質問について

3月1日、4日、5日、6日の4日間で32人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

代表質問

今定例会では7会派が代表質問を行いました。



大阪維新の会
榎内 智

人事評価制度の再構築を

問 職員が高い使命感を維持し、市民ニーズに十分対応した行政サービスを提供するには、職員の人材育成が重要であるが、本市の人事評価制度では、約99%の職員が良好という横並びの結果であり、制度の設計に疑問を感じる。個人の頑張りが評価に反映され、昇任や昇格につながる仕組みが必要ではないか。

答 同制度は職員のランク付けをするものではない。職員自身の成長や市民からの感謝を感じ、職員力の向上につながる制度となるよう努める。

外郭団体の廃止も含む見直しを

問 市の外郭団体は、運営補助金や職員の公募選考の在り方など、多くの問題があると考える。廃止を含めた見直しを行うべきではないか。

答 平成29年8月に外郭団体の在り方に関する指針を見直し、十分に精査した補助金の交付を行っている。職員採用における元市職員の応募についても、透明性を確保した公正な選考が行われていると認識している。



日本共産党
塩見みゆき

日中活動重度障害者支援事業の予算減額に係る市の考えを問う

問 制度の再構築を理由に、日中活動重度障害者支援事業の補助内容を年度の途中で急に変更し、補助金を削減した市のやり方は認められるものではなく、当初の計画どおりに補助すべきである。本年度の当該事業予算も減額して提案しているが、市はこれらをどう考えているのか。

答 再構築の結果、予算減額となったが、障害者に係る施策の予算削減はせず、今後も充実を図っていく。

多子世帯の国民健康保険料の減免に向けた進捗状況を示せ

問 国民健康保険料は、制度の大阪府内統一化により、世帯人数に応じて加算される均等割の比率が高くなり、多人数世帯には大きな負担となっている。府外では、多子世帯への独自減免を実施している自治体もあるが、本市の状況を聞きたい。

答 多子世帯への減免は、府内でも検討が進められており、府が各市町村の意見を聴取している状況である。



公明党
矢野伸一郎

児童相談所の設置を宣言せよ

問 本市でも、全国で相次ぐ児童虐待事件の防止策を考える必要がある。現在、本市域内の児童相談所業務は、大阪府が担っているが、市民に身近な本市が担えば、きめ細かな対応ができるようになる。中核市移行を目指す本市の姿として、際限なく子どもを守る姿勢と同相談所の設置を明確に宣言すべきと考えるがどうか。

答市長 同相談所機能の重要性から、市が担うべきと考えている。現在、設置を見据えた課題整理を始めている。

公共交通網の整備をさらに図れ

問 わが会派は、健都への交通便利性の向上を求める要望書を市長に提出し、健都等へのアクセスが不便な地域を解消すべきことなどを求めた。高齢化の進展に伴い、公共交通網の整備も重要であり、民間事業者との協議も含め、市として公共交通政策を検討する必要があるのではないか。

答市長 超高齢社会での交通網の在り方を検討する必要がある。その際には、行政による負担も検討したい。



自由民主党 幹の会
奥谷 正実

学校施設の建て替え等について

問 学校の校舎等は耐震補強工事などが行われ、長寿命化が図られているが、いずれ建て替えは必要となる。

財政負担を平準化し年次的に建て替えられるよう計画を早期に策定すべきである。また、計画には、災害時に避難所となる体育館への冷暖房等の整備も含めるべきと考えるがどうか。

答 学校施設の建て替えについては、公共施設最適化計画(実施編)に基づき、個別の施設計画を策定し検討する。また、体育館については、必要な避難所設備を関係部局と検討する。

脱プラスチック宣言について

問 世界ではプラスチックごみ削減等を行う動きがあり、国は現在、プラスチックの資源循環を進める戦略を策定中である。本市でも、飲食店等に協力を求め、プラスチック製ストロ―等の全廃に取り組むべきでないか。

答市長 持続可能な社会を次世代に引き継ぐため、市民等と独自で先進的な「使い捨て撲滅キャンペーン」に取り組むことをここに宣言する。



吹田翔の会
澤田 雅之

学校徴収金代理納付等の成果は

問 保護者負担の校外学習費等の学校徴収金について、教員の負担の軽減を図るため、本市の中学校でも小

学校と同様に生活保護費等から直接、学校指定口座に納付する代理納付制度等が実施されたが、どう評価しているのか。また、今後の学校徴収金の徴収等の在り方について見解を問う。

答 同制度導入により徴収の効率化が図られ、業務改善が進んだと認識している。今後も、適正な事務に努め、学校での働き方改革に取り組む。

英語指導助手の十分な配置を

問 本市教育委員会でも、新学習指導要領に対応するために準備を進めているが、その中でも、英語教育で

話す・聞く力の育成に大きく寄与する、英語指導助手の配置が小・中学校で十分ではないと考えるがどうか。

答 小学校では外国語科の本格実施に対応する十分な人材を確保することや、中学校では人材の配置期間を延長することが課題であり、今後、英語力向上を図るため改善に努めたい。



市民と歩む議員の会
五十川 有香

北千里駅周辺開発に市民の声を

問 北千里小学校跡地複合施設の整備は、本来、求められる機能を市民と

ともに考え、提案する必要があるが、決定内容を押し通すような、公平を欠く市の対応で、地域の分断や対立を生んだと考える。市は、市民がどのような整備を望んでいると認識しているのか。また、いつ、どのように市民の声を聴く機会を設けるのか。

答 拙速に進めることなく、十分に意見を取り入れた整備を、市民が求めていると認識している。また、4月以降に市民意見を聴く場を持ち、建設に関する基本計画の策定を進める。

市民ニーズを把握したうえで 公共施設跡地の利活用を

問 中消防庁舎と、不登校児童等が

通う適応指導教室(竹見台多目的施設内)などは、建設予定の北部消防庁舎等複合施設に機能移転の予定だが、その後の跡地の利活用について、市民ニーズを把握する予定はあるのか。

答 市民ニーズをどのように把握するかも含め、各所管と調整したい。



吹田新選会
石川 勝

重度障がい者支援策について

問 日中活動重度障害者支援事業の補助内容の見直しにより、利用者や

関係者等から不安の相談を受けている。これまで市単独で実施してきた重度障がい者への支援策について、今後どのように取り組んでいくのか。

答 重度障がい者への市単独補助制度については、国の制度を補完する形で実施しており、国の動向を踏まえ制度の再構築を図っていく。また、今後の施策については、当事者等の意見を伺いながら検討していきたい。

今後の本市の交通政策について

問 市内15番目となる南吹田駅が開

業し、交通の利便性はさらに向上したが、市長は、今後の交通政策をどのように考えているのか。

答市長 基幹的交通ネットワークは、十分なレベルであると認識しているが、超高齢社会においては、バス路線をはじめとする補助的交通網の整備が必要と考えている。今後、官民で互助的な交通システムを行っている事例を参考に、前向きに検討したい。

定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

特別委員会

意見書等

議決結果

4年間の取り組み

質問(個人質問)

今定例会では25人の議員が質問(個人質問)を行いました。



日本共産党
玉井美樹子

保育所保護者会活動について

問 市は、以前、保育園舎等の使用に際し、保護者会活動の制限と受け取れる文書を配布した。その内容への法的な見解のほか、保護者会への支援についての対応内容を問う。

答 弁護士によれば、対象外活動が一部含まれることで使用を認めないのは、過剰な制限に当たるとの見解であった。同会の支援を基本とし、園舎の適切使用に関し丁寧に説明する。



市民と歩む議員の会
馬場慶次郎

地産地消を守る対策を検討せよ

問 令和4年には、市街化区域内で営農義務の指定を受けた農地の大半が指定解除され、農地の激減が予想される。市は、食育の観点から、地産地消と健康との関係にも注目して、地産地消を守るため、農地を購入し、市民農園での活用を検討できないか。

答 営農義務の指定を受けている農地でも、市民農園が開設可能となつたため、所有者に開設を働きかける。



公明党
吉瀬 武司

各種虐待相談窓口を一元化せよ

問 児童や高齢者等の虐待相談窓口を一元化すれば、各関係機関の連携に役立ち、幅広い情報収集もできる。また、虐待等の早期発見・対応にもつながると考えるが、市の見解を問う。

答(副市長) 窓口の一元化は、連携支援に有効と考えるが、虐待の複雑化等により、全分野に対応できる人材育成などに課題もある。今後、先進事例も参考に相談体制を検討したい。



大阪維新の会
井口 直美

市職員の業務上のミスの責任は

問 昨今、管理体制や事務処理の不備等により、市職員の業務上のミスが頻発し、市民に迷惑がかかっている。職員の人材育成やガバナンスに対する市長の責任の所在を聞きたい。

答(市長) すべての事案の最終責任は市長にある。組織的な再発防止のため、適正な業務の仕組みを構築するとともに、今後も職員研修のほか、必要な組織強化を行っていく。



日本共産党
上垣 優子

子どもの貧困対策の専任部署を

問 市は、子どもの貧困対策に全庁で取り組むとしながらも十分でない。これは担当の児童虐待防止等の部署が多忙で、兼務の負担が大きいためと考えられる。貧困対策推進のため、専任の部署を設置すべきではないか。

答(副市長) 現在、所管部署を中心に組織横断的に取り組んでいるが、今後必要があれば、プロジェクトチームを組織することも検討していく。



吹田新選会
足立 将一

児童、生徒に寄り添った教育を

問 平成30年5月定例会で、不登校の児童や生徒が民間施設で相談、指導を受けている場合は、その日数を在籍校において出席扱いにできないか質問をした。その後の進捗状況を聞きたい。

答 一定の要件を満たせば、不登校児童・生徒が、民間施設において相談、指導を受けた日数を、学校長の判断で出席扱いとすることとした。



吹田翔の会
山本 力

老朽化した中央図書館は建て替えて機能を拡充させよ

問 中央図書館の耐震補強や改修の経費が本年度当初予算に計上されているが、過去の市立図書館協議会の答申で示された新しい図書館像を尊重し、本市の知の拠点として、建て替えて施設機能を拡充すべきではないか。

答 改修で施設を継続使用しながら、複合化も視野に入れ、新しい図書館像に表される知の拠点を目指したい。



吹田新選会
後藤 恭平

学校施設整備の組織の変更を

問 小・中学校の約500の特別教室等に空調設備を一括整備するため、まず事業手法等の調査を委託することだが、空調が使えるのは、再来年度以降となる。事業を迅速に行えないのは、現状の組織運営が原因と考えるが、どう認識しているのか。

答副市長 組織的な課題については、教育委員会の希望を尊重して、引き続き検討していきたい。



大阪維新の会
齋藤 晃

景観に配慮した公共施設整備を

問 本市では、景観への配慮のため、マニュアル等を作成し、市民や事業者に協力を促しているが、率先して実施すべき学校や庁舎等の公共施設で配慮が見られない。景観だけでなく、歩行者の安全確保等のためにも、市長が主導で取り組むべきでないか。

答市長 高質なまちづくりを進めるためにも、今後、組織横断的に取り組むことを検討していく。



公明党
野田 泰弘

保健所配置医師の業務について

問 中核市に移行すれば、健康、医療のまちづくりを一層進める必要がある。そのためにも、移行後、保健所に配置する医師は、医療政策に関する権限も担うべきではないか。

答副市長 専門的知見等を活用し、本市の保健医療政策の充実を図ることとは、移行のメリットの一つであり、健康、医療のまちづくりに主体的に携わってもらいたいと考えている。



日本共産党
倉沢 恵

非木造共同住宅に対する耐震補助制度の充実を図れ

問 本市では共同住宅の比率が高いが、木造戸建て住宅に比べ、非木造共同住宅の耐震補助は十分でない。共同住宅にも同様に、耐震設計・改修を補助対象にすべきではないか。

答 補助制度が住宅の種類によって不公平とならないよう、今後大阪府の制度や他市の動向にも注視しながら、有効な施策の検討に努めていく。



公明党
浜川 剛

持続可能な重度障がい者施策を

問 重度障害者通所型障害福祉サービス事業補助金を、国の基準を超えて職員を配置した事業所への人件費補助に変更したことで、支給要件に該当せず、事業継続できない事業所がある。職員採用の支援等、事業継続に向けた施策が必要ではないか。

答 人材の確保や定着、質の向上を図る施策をはじめ、重度障がい者の社会参加に必要な施策を推進する。



自由民主党絆の会
松谷 晴彦

不登校児童・生徒の支援拡充を

問 これまで不登校児童・生徒への支援を求め続けてきたが、今回、学校以外の民間施設で相談、指導を受けた日数を、一定の要件を満たせば、学校長の判断で出席扱いにできるようになった。これは大いに評価するが、今後、具体的にどう取り組むのか。

答教育長 出席認定だけでなく、不登校の児童や生徒が主体的に進路を捉え、自立する支援を行っていく。

本会議傍聴時の一時保育を実施しています

生後12か月以上就学前の幼児を持つ保護者の方が本会議を傍聴される際に、無料で一時保育を実施しています。

本会議の質問日及び討論・採決(会期最終)日の、(1)午前10時から午後0時、(2)午後1時から午後3時、(3)午後3時から午後5時の各2時間を1単位とし、それぞれ4人までお預かりできます。(利用上限は、幼児1人につき1日当たり1単位で、申し込み先着順)

希望される方は、傍聴希望日の3日前までに、議会事務局(直通電話6384-2644)にお申し込みください。



実際の一時保育の様子

定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

特別委員会

意見書等

議決結果

4年間の取り組み



公明党
坂口 妙子

不妊治療への独自助成を行え

問 不妊治療のうち、体外受精や顕微授精を行う特定不妊治療は、保険適用外で費用が高額なため、子どもを持つことを諦めざるを得ない人も少なくない。経済的負担の軽減のため、市独自の助成が必要ではないか。

答 経済的負担から不妊治療を断念せざるを得ない人がいる状況を鑑み、特定不妊治療に対して何らかの助成ができないかを検討している。



自由民主党幹の会
白石 透

公共交通網の強化をさらに図れ

問 高齢者等が気軽に外出できる環境を整備することは、自治体の果たすべき役割である。本市においても、公共交通網をさらに強化する必要があると考えるが、市の見解を問う。

答 市内の駅を結ぶバス路線に地域差があることや、高齢化の進展で公共交通の必要性が増していることは認識している。今後も、地域課題の把握に努め利用環境等を整備していく。



自由民主党幹の会
里野 善徳

文化会館改修工事期間の対応は

問 市民の文化活動の拠点である文化会館が、大規模改修工事に入れば、その工事期間中に実施予定の催し等については、どう対応するのか。

答 改修工事による本年7月から14か月間の同会館の全館休館に伴い、指定管理者の文化振興事業団と連携し、他の公共施設での催しの実施を検討してもらえよう、舞台音響等出張サービスなどを行っていく。



公明党
小北 一美

体育館にエアコンを設置せよ

問 近年の異常な猛暑から、児童、生徒の健康を守るため、小・中学校の体育館にエアコンを設置すべきである。また、災害時の避難所としての機能充実を図るためにも、設置すべきと考えるがどうか。

答 体育館の避難所機能の充実は、全市的な課題であるが、児童、生徒の重要な学習施設でもあるため、エアコン設置の検討が必要と考えている。



自由民主党幹の会
泉井 智弘

スポーツ推進基金について

問 昨年、スポーツ推進基金は子供たちが使う運動用具の購入等に充てべきと質問したが、本年度もほぼガンバ大阪関連予算となっている。基金の設立目的であるふるさと意識の醸成という視点で検討したのか。

答 昨年度の課題等を踏まえ、民間活力で、より柔軟に事業推進できるよう考えた。運動用具の整備に向けて、今後、関係部局と協議していく。



市民と歩む議員の会
池淵佐知子

全校で色覚チェックを使用せよ

問 学校健診の項目から、色覚検査は削除されているが、該当する児童、生徒への教育活動上の配慮は必要である。色覚多様性の児童、生徒も、色の違いが識別しやすい色覚チェックを、全小・中学校で使用できないか。

答 約9割の学校で購入しているが、全校使用に向け進めていく。また、本件以外にも、配慮を要する児童、生徒への適切な指導等を心がけていく。



市民と歩む議員の会
梶川 文代

市の将来に責任を持つ

問 行政の仕事は、利益を生まないサービスであるからこそ、より公平、公正かつ透明性を確保しながら、市民のためにどうあるべきかを深く考え、進める必要がある。現状をしっかりと把握したうえで、将来に責任を持てる市政運営が必要ではないか。

答 市政は健全であると認識しており、未来への投資も図りつつ、持続可能な行財政運営に努めていく。



日本共産党
山根 建人

チャレンジテストの見直しを

問 大阪府教育委員会が実施する中学生チャレンジテストは、災害時も日程を延期して行い、また、5教科の結果で9教科の評定を付けるなど、制度の公平性等に疑問がある。制度を見直す時期と考えるがどうか。

答 教育長 同テストは、公立高校の入学選抜において、評定の公平性を担保すること等を目的としており、今後も適正に実施していく。



自由民主党 幹の会
澤田 直己

JR吹田駅周辺再整備について

問 昨年11月定例会で、JR吹田駅前整備の基本構想の策定には、開かれた組織づくりが必要であり、関係者との意見交換の場を設けて、官民協力して進めていくべきと要望したが、進捗状況等を聞きたい。

答副市長 関係機関と調整中であるが、基本構想の策定に向け、市や地域団体に大阪府、JR西日本を加えた組織体を立ち上げ、検討を進める。



公明党
井上真佐美

健都に移転した吹田市民病院の患者送迎バスを増便せよ

問 地方独立行政法人市立吹田市民病院は、患者送迎用マイクロバス(定員23名)を、江坂地域を結ぶルートで約1時間半に1台運行しているが、満席で乗車できない状況が生じている。午前中だけでも増便できないか。

答 市民に大変なご不便をかけていることは市も認識しており、対応については、市民病院と十分協議したい。



日本共産党
竹村 博之

江坂駅の課題を早期に改善せよ

問 江坂駅について、可動式ホーム柵や北改札側エレベーターの設置を求める多数の意見がある。また、改札階への階段の狭さも指摘されている。早期の改善が必要ではないか。

答 鉄道事業者が設置する可動式ホーム柵への補助金や、エレベーター設置の検討に向けた試掘調査費用を予算計上しており、今後、関係機関と連携し、改善に取り組んでいきたい。



大阪維新の会
橋本 潤

保育需要に即した対応の検討を

問 本市では主に保育所を整備して、急激な保育需要に応じてきたが、経済的理由で就労を希望する保護者の中には、例えば3歳までは家庭で育てたいなどの希望があると思われる。このような潜在的な需要に、保育所以外での対応を検討すべきでないか。

答副市長 保育を必要とする理由は多様であり、保育需要にきめ細かく対応できるように、取り組んでいく。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会のホームページ

本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



会議録検索システム

